

令和7年度『要望書』を文部科学大臣・厚生労働大臣・総務大臣へ提出

8月1日、田中昭光会長は副会長8名と本部役員7名と共に文部科学省を、本部役員7名と厚生労働省、総務省を訪問し、各大臣宛ての要望書をそれぞれ担当課に手交した。

あべ俊子文部科学大臣への「要望書」

次代を担う子供たちの健やかな成長は全ての大人の願いであり、子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭に育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

教育は国の礎であり、子供一人一人の学びを保障し令和の学校教育の充実・振興を図っていくためには、教育現場に行き渡る大胆な財政支援、とりわけ「教員不足・教員のなり手不足」の解消、優れた教職員の確保が不可欠、喫緊の課題です。

私たち全国連合退職校長会は、全国の会員八万余名の総意として、下記事項を強く要望いたします。特段のご高配をお願い申し上げます。

一 教育の機会均等と教育水準の維持・向上

- (1) 義務教育制度の根幹を為す義務標準法、義務教育費国庫負担制度、教科書無償給与制度等を堅持するとともに、国庫負担率二の一への早期復元を図ること。
- (2) 教育費として地方交付税措置された財源を各自治体が他の財源としないよう、国の指導を図ること。

二 令和の日本型学校教育の推進

- (1) 第八次教職員定数改善計画を策定し、小学校中学年にも教科担任制を導入する各教科の専任教員を配置すること。
- (2) 「個別最適な学び・協働的な学び」を実現するため、中学校においても三十五人の少人数学級に引き下げること。
- (3) 学習指導要領の基本理念である「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」のある授業改善等を推進する校内研修のサポート体制を充実すること。

- (4) 一人一台学習端末機周辺の I C T 環境の整備促進、端末機更新時の無償措置、デジタルと紙の教科書の併用、並びにデジタル教材・生成 A I 活用について検証を急ぐこと。
- (5) 発達障害等、特別な支援を必要とする児童生徒の多様な学びの場を充実・整備すること。
- (6) 急増する不登校・いじめ等の解消に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの全校配置、教育支援センター等の整備促進を図ること。

三 「学校における働き方改革」の実現

部活動指導員、教員業務支援員、スクールロイヤー、I C T 専門スタッフ等の増強により「チーム学校」を充実し、教員の長時間勤務の解消、本務に専念できる勤務環境の整備を促進すること。

四 優れた教師人材の確保、処遇の改善

- (1) 「教員不足」の解消、意欲と情熱のある優れた教職員確保のため、人材確保法の趣旨や勤務実態調査等を踏まえた更なる処遇改善、給与水準の向上を図ること。
- (3) 「教員のなり手不足」解消、優れた教職員確保のため、学部段階においても優遇措置が受けられる奨学金返還制度の見直し、並びに教員の養成・免許の取得・採用・研修の一体的な改善を図ること。
- (4) 役職定年制実施に伴う再任用等の拡充、退職校園長等を活用する体制の整備、並びに春秋叙勲の拡充に努めること。

五 被災地の復興・教育再生

未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故をはじめ、能登半島地震や全国各地で続発している自然災害で被災された地域の復興・教育再生のため、迅速かつ強力で支援すること。

六 日本の教育の振興

- (1) 学校、家庭、地域が一体となって教育を推進するため、家庭や地域の教育力の充

実を図る施策を講ずること。

- (2) 現在、全国三十九都道府県、二百二十一市区町村に制定されている「教育の日」を更に拡充し、国民こぞって教育の在り方を考え、教育の振興を期する「国民の祝日」として制定すること。

福岡資麿厚生労働大臣への「要望書」

私たち全国連合退職校長会は、「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生を拡充に努める」ことを目的に活動しています。

各都道府県退職校長会の会員八万余名の総意として、下記事項を要望いたします。

- 一 短期労働者などが、厚生年金や健康保険に加入し、年金の増額などのメリットを受けられる社会保険加入対象拡大を早期に実施していただきたい。
- 二 高齢者が健康で意欲と能力がある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる施策として、「生涯現役地域づくり環境整備事業」を更に充実されたい。
- 三 全ての世代が将来にわたって安心できる年金・医療・介護等の社会保障制度の維持・改善に取り組んでいただきたい。

村上誠一郎総務大臣への「要望書」

私たち全国連合退職校長会は、「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生を拡充に努める」ことを目的に活動しています。

各都道府県退職校長会の会員八万余名の総意として、下記事項を要望いたします。

- 一 超高齢社会・人口減少社会にあって、健康で働く意欲のある高齢者及び女性、特に子育て世代が安心して働きやすい労働環境の改善・整備に特段の努力をされたい。
- 二 物価高騰などで年金生活者の生活が益々厳しくなる中、高齢者に優しい公的年金・後期高齢者医療保険・介護保険制度などの改善に努め、年金生活者の負担が過重にならないよう十分に配慮されたい。
- 三 公的年金を含む社会保障給付費の財源の確保に尽力されたい。

文部科学大臣への「要望書」提出に臨席した会長・副会長（敬称略）

会長 田中昭光

副会長 北海道地区 佐藤晴樹（北海道） 東北地区 福士寛樹（福島県）

関東甲信越地区 土門能夫（茨城県） 東海北陸地区 川上憲治（石川県）

近畿地区 和田良彦（大阪府） 中国地区 徳永正夫（広島県）

四国地区 西川和裕（香川県） 九州地区 緒方知秋（熊本県）

※詳細は11月28日発行の会報（236号）に掲載